

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第72期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 東鉄工業株式会社

【英訳名】 TOTETSU KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小倉雅彦

【本店の所在の場所】 東京都新宿区信濃町34番地

【電話番号】 03(5369)7698(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部経理部長 片岡紀雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区信濃町34番地

【電話番号】 03(5369)7687

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部経理部長 片岡紀雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東鉄工業株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市西区平沼1丁目40番26号)
東鉄工業株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区弁天2丁目23番1号)
東鉄工業株式会社 埼玉支店
(埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目247番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期 連結累計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	15,352,822	16,199,250	109,388,049
経常利益 (千円)	629,681	571,490	8,873,797
四半期(当期)純利益 (千円)	342,301	358,577	5,312,841
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	475,650	834,432	5,847,706
純資産額 (千円)	44,628,099	49,177,268	49,590,066
総資産額 (千円)	74,630,021	80,030,792	91,645,974
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.61	10.08	149.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	58.8	60.4	53.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、前年同期に大型工事の受注が集中したこと及び前年度末に一部の工事で前倒し受注があったことなどから、受注高は前年同期比減少となったものの、首都直下地震対策関連工事をはじめとする高水準の前期繰越高でスタートしたこともあり、売上高は前年同期比846百万円増加し16,199百万円となりました。

また、全社をあげて継続的に取り組んでいる不採算工事の徹底排除、原価管理の強化、種々のコストダウン努力の結果、売上総利益は1,938百万円（前年同期比32百万円増加）となる一方、販管費の一時的増加により、営業利益は395百万円（前年同期比85百万円減少）、経常利益は571百万円（前年同期比58百万円減少）となりましたが、不稼働資産の売却による特別利益の計上及び税金費用の減少などにより、四半期純利益は358百万円（前年同期比16百万円増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

（土木事業）

受注高は13,677百万円（前年同期比44.9%減）、売上高は9,893百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

売上高のうち工事進行基準による計上額は6,263百万円であり、次期繰越高は46,349百万円となりました。

セグメント利益は292百万円となりました。

（建築事業）

受注高は8,318百万円（前年同期比14.5%減）、売上高は4,402百万円（前年同期比27.4%増）となりました。

売上高のうち工事進行基準による計上額は3,432百万円であり、次期繰越高は20,181百万円となりました。

セグメント損失は19百万円となりました。

（その他）

売上高は1,903百万円で、その主なものは鉄道関連製品の製造及び販売収入であります。

セグメント利益は119百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業上及び財務上の対処すべき課題についての重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は2百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,900,000
計	138,900,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,100,000	36,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	36,100,000	36,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日	-	36,100,000	-	2,810,000	-	2,264,004

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 470,800 (相互保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,604,500	356,045	
単元未満株式	普通株式 23,700		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,100,000		
総株主の議決権		356,045	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東鉄工業株式会社	東京都新宿区信濃町34番 地J R信濃町ビル4階	470,800		470,800	1.30
(相互保有株式) 株式会社全溶	東京都練馬区東大泉2丁目 11番6号	1,000		1,000	0.00
計		471,800		471,800	1.31

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、当第1四半期会計期間に取締役会決議により取得した自己株式100,000株及び単元未満株式の買取8株を合わせ、570,839株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,822,166	24,046,918
受取手形・完成工事未収入金等	49,782,670	26,199,928
未成工事支出金等	2,367,802	6,717,652
繰延税金資産	944,336	838,735
その他	3,483,615	3,476,725
貸倒引当金	17,988	13,607
流動資産合計	73,382,604	61,266,353
固定資産		
有形固定資産	6,561,089	6,419,413
無形固定資産	262,146	259,010
投資その他の資産		
投資有価証券	10,996,294	11,654,507
その他	2,431,793	2,415,453
貸倒引当金	1,987,953	1,983,945
投資その他の資産合計	11,440,134	12,086,014
固定資産合計	18,263,370	18,764,439
資産合計	91,645,974	80,030,792

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	28,423,279	20,589,582
未払法人税等	2,295,815	117,981
未成工事受入金	548,900	1,112,069
完成工事補償引当金	79,300	55,900
賞与引当金	1,666,707	584,918
工事損失引当金	80,157	65,044
その他	5,341,393	4,379,577
流動負債合計	38,435,554	26,905,072
固定負債		
繰延税金負債	1,234,827	1,356,210
債務保証損失引当金	332,300	332,300
退職給付に係る負債	1,104,544	1,339,257
その他	948,681	920,683
固定負債合計	3,620,353	3,948,451
負債合計	42,055,908	30,853,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,810,000	2,810,000
資本剰余金	2,350,634	2,350,634
利益剰余金	41,341,330	40,651,937
自己株式	155,029	352,533
株主資本合計	46,346,935	45,460,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,855,932	3,256,885
退職給付に係る調整累計額	409,536	389,730
その他の包括利益累計額合計	2,446,396	2,867,154
少数株主持分	796,734	850,075
純資産合計	49,590,066	49,177,268
負債純資産合計	91,645,974	80,030,792

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高		
完成工事高	13,007,193	14,295,882
付帯事業売上高	2,345,629	1,903,368
売上高合計	15,352,822	16,199,250
売上原価		
完成工事原価	11,454,209	12,706,445
付帯事業売上原価	1,993,288	1,554,789
売上原価合計	13,447,497	14,261,235
売上総利益		
完成工事総利益	1,552,983	1,589,436
付帯事業総利益	352,341	348,578
売上総利益合計	1,905,324	1,938,015
販売費及び一般管理費	1,424,802	1,542,501
営業利益	480,522	395,513
営業外収益		
受取利息	407	671
受取配当金	96,395	109,018
持分法による投資利益	10,696	31,180
その他	41,660	36,898
営業外収益合計	149,159	177,768
営業外費用		
雑支出	-	1,792
営業外費用合計	-	1,792
経常利益	629,681	571,490
特別利益		
固定資産売却益	231	81,995
債務保証損失引当金戻入額	1,100	-
特別利益合計	1,331	81,995
特別損失		
固定資産除却損	361	3,418
特別損失合計	361	3,418
税金等調整前四半期純利益	630,651	650,068
法人税、住民税及び事業税	98,802	130,965
法人税等調整額	162,493	116,781
法人税等合計	261,296	247,747
少数株主損益調整前四半期純利益	369,355	402,320
少数株主利益	27,054	43,743
四半期純利益	342,301	358,577

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	369,355	402,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102,175	406,935
退職給付に係る調整額	-	19,805
持分法適用会社に対する持分相当額	4,119	5,370
その他の包括利益合計	106,294	432,111
四半期包括利益	475,650	834,432
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	442,106	779,335
少数株主に係る四半期包括利益	33,543	55,096

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が299,674千円増加し、利益剰余金が192,870千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務(保証債務)

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
(銀行借入金保証)		
従業員(住宅融資制度)	138,443千円	127,214千円
計	138,443	127,214

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループの売上高は、土木事業及び建築事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	190,607千円	191,073千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	783,847	22	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	855,100	24	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,552,330	3,454,862	13,007,193	2,345,629	15,352,822		15,352,822
セグメント間の 内部売上高又は振替高		41,470	41,470	99,574	141,045	141,045	
計	9,552,330	3,496,333	13,048,663	2,445,203	15,493,867	141,045	15,352,822
セグメント利益又は損失 ()	439,188	65,618	373,570	102,901	476,471	4,050	480,522

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄道関連製品の製造及び販売、不動産賃貸事業並びに環境事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額4,050千円は、セグメント間取引消去1,665千円及び固定資産の未実現損益の調整額2,385千円であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,893,525	4,402,356	14,295,882	1,903,368	16,199,250		16,199,250
セグメント間の 内部売上高又は振替高		52,657	52,657	84,398	137,055	137,055	
計	9,893,525	4,455,013	14,348,539	1,987,766	16,336,306	137,055	16,199,250
セグメント利益又は損失 ()	292,433	19,824	272,608	119,230	391,839	3,674	395,513

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄道関連製品の製造及び販売、不動産賃貸事業並びに環境事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額3,674千円は、セグメント間取引消去1,665千円及び固定資産の未実現損益の調整額2,009千円であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益	9円61銭	10円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	342,301	358,577
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	342,301	358,577
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,629	35,585

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

東鉄工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 川 健 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 與 直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東鉄工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東鉄工業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。